

科学技術連携施策群の活動状況報告

地域科学技術クラスター

平成17年12月14日

地域科学技術クラスター連携施策群

1. 地域科学技術クラスター連携施策群の目的

「地域における革新技術・新産業創出を通じた地域経済の活性化を図ること。」

- ◆ この連携施策群の究極的目的は上記に示したことであるものの、本連携施策群を構成する各府省の施策のほとんどが公募による競争的研究資金制度であることから、連携強化の第一義的目的は、これらの制度を利用する民間企業、関係機関の利便性向上することにある。
- ◆ また、本連携施策群は、特定の科学技術分野に限られることなく、様々な分野の各府省間の施策をうまくつなげていくことによって、技術シーズの創出から事業化にいたるシームレスな支援体制を構築することも本連携施策群の目的の一つ。
- ◆ なお、関係各施策の連携効果を高めるための手段として、「関係府省連絡会議」、「地域ブロック協議会」などの内閣府が主宰する行政面での仕組みを活用することが可能。

2. 連携施策群を構成する各府省の施策リスト 別紙1

3. 連携の進捗の状況

(1) 各制度における他府省連携枠の創設

① 知的クラスター創成事業のうち「連携プロジェクト」

(文部科学省、平成17年度：18億円、採択18件)

産業クラスター連携プロジェクトとして、産業クラスター参加企業と大学との新規共同研究を実施するもの。

② 産業クラスター計画のうち「他府省連携枠」

(経済産業省、平成17年度：20億円、採択20件)

知的クラスター創成事業等他府省の研究開発施策で生み出された新技術シーズを切れ目なく実用化・事業化に結びつけるもの。

③ 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業のうち「府省連携型研究」

(農林水産省、平成17年度：4億円、採択4件)

他府省の基礎・基盤研究で生まれた技術シーズや他分野の研究成果を農林水産分野に積極的に応用する研究を推進するもの。

(2) 制度を超えた政策支援面での連携の進展

地域新生コンソーシアム研究開発事業と他府省との連携案件例(別紙2)

① 文部科学省の知的クラスター創成事業、都市エリア产学官連携促進事業等との連携(29例)

② 内閣府の沖縄产学官共同研究の推進との連携(1例)

③ 農林水産省の「ブランド・ニッポン」漁獲物生産システム開発事業との連携(1例)

④ 国土交通省の北海道開発計画調査との連携(1例)

(3) 各地域ブロック¹における連携の進展

① 各地域ブロックで共通する取組

- (a) 地域ブロック協議会の開催(平成16年12月～17年3月、全国10カ所)
- (b) 各地域ブロック内における地域科学技術振興施策についての情報共有
- (c) 地域科学技術振興施策に係る合同成果発表会の開催
- (d) " に係る合同施策説明会の開催
- (e) その他地域技術支援関連イベントの共催、共同展示の実施
- (f) 制度間で連携して支援することが適当な案件の抽出と連携支援の実施(上記3(2)参照)

② 地域ブロックにおける特色ある取組

- (a) 関係府省の地域技術支援施策を盛り込んだテクノ・サポート・カレンダーの作成(北海道)
- (b) 地域ブロック機関の関連ウェブサイト間のリンクの構築(北海道、関東、北陸、中国、九州、沖縄など)
- (c) 地域情報化支援のための域内各地方自治体との連携関係の構築(東北)
- (d) 医農工連携支援イベントの開催(東北)等を通じた医歯工(農)連携の推進
- (e) 地域の大学、独立行政法人等に所属する目利き人材間の連携・交流の促進(近畿)
- (f) 各府省の地域技術支援施策に係る応募窓口間のネットワークの構築(北陸)
- (g) 農工連携／アグリビジネスの推進(中国、四国、九州)
- (h) バイオマス関係機関の連絡会議を設置(九州)
- (i) 関係府省連携による「環境・リサイクルフォーラム」の開催(九州)

(4) 今後の課題

① 連携施策群として検討している今後の課題

- 地域ブロック協議会の実質化
- 各地域ブロックにおいて連携の強化に向けた「アクション・プラン」の作成
- 各地域ブロック内で地域科学技術支援施策の公募時期、窓口の調整
- 地方自治体との連携の強化、地域ブロックを超えた連携
- 地方自治体の関連部局間の連携の強化
- 地域科学技術の国際的な広がりへの対応

② 地域ブロック協議会から出されている要望等

- 地域ブロック協議会の活動に要する経費の予算化
- 地域ブロック間の情報・意見交換の実施

¹ 地域科学技術クラスターを構成する関係府省のプロジェクトは、以下の10の地域ブロックに属する関係府省(内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)の出先機関間で、同地域内で相互連携の確保のための取組が進められている:

北海道、東北、関東、中部、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄

- 地域出先機関と本省、独立行政法人等との間のより密接な連絡、意思疎通の確保(地域科学技術支援施策には、地域出先機関に、その実施責任が委ねられているもの／ないもの、予算措置が講じられているもの／ないものが混在)
- 地域に配置されている(様々な制度により配置されている)「コーディネーター」間の連携の強化

4. 今後の活動予定

(1) アクションプラン(案)の作成

各府省の関連施策の各地域における連携関係をより一層強化するため、次年度の連携強化に向けた取組みに関するアクションプラン(案)を関係各府省(中央)が作成することを促す。これによって、地方支部局間、関係府省間の地域科学技術施策に係る情報交換や諸調整が進み、関連施策間の連携の強化につながることをねらう。アクションプラン(案)の内容は以下のとおり:

- ①これまでの取組
- ②これまでの取組に係る反省、要改善点
- ③平成18年度において計画している連携、取組内容等

(2) ポータルサイトの整備

地域の企業等関係者等、地域科学技術施策のユーザーが、的確にかつワンストップで国や地方公共団体等の実施している地域科学技術振興施策に係る情報を取得することが可能となる地域科学技術施策全体のポータルサイトを構築する。

(3) 地域ブロック協議会の開催

全国10ブロックにおいて、地域ブロック協議会を開催(～18年3月)し、各地域ブロックでの連携の進展の状況のレビュー及び平成18年度以降の連携強化等について情報・意見交換し、検討。

5. 振興調整費による補完調査

課題: 地域の視点に立った効果的な地域科学技術クラスター形成のための調査研究
概要: 関係府省において展開されている施策について、地域に立脚したイノベーション創出を目指す観点から、特色ある地域クラスターの形成を目指す複数の地域を対象に、関係府省、地方自治体等の施策の内容、施策の連携の実態、地域クラスターの成長の状況、必要となる支援、関係施策の改善のあり方についての分析、評価、提案を実施。対象地域としては、北海道(十勝地域)、近畿(神戸地域)、九州(北九州地域)を取り上げ調査研究を実施。

実施機関: 三菱総合研究所、東京大学他。